

地域と大学生との間の地学連携の 「熟成」に関するケーススタディ

島山 正人 西塚 早咲¹⁾
Masato HATAKEYAMA Saki NISHIZUKA

The Case Study on “Maturing of Collaboration”
Between Local Community and University Student

要 旨

本論は、地域と大学生との連携の深まりを「熟成」というワードで表現し、その具体的な構成要素を探ろうと試みた。愛知県瀬戸市道泉連区での2021年5月以降の2年弱の学生の活動記録を一人称形式で記述し、その中での学生本人が知覚した行動、参加を続ける動機、および関係者の変化から「熟成」の内実を探っている。学生本人の地域活動の記述により、動機の無償化、行為の複数化、および学生本人が対する関係者の意識変化の3点の変化があることを析出し、それらが「熟成」の意味内容であることを強調した。それに付随し、地学連携に関するインプリケーションを述べている。

1. はじめに

大学生によるボランティア活動は当該の地域の暮らしを維持・発展させていくという地域づくりの面で、そして当の大学生に対してはアクティブ・ラーニングの機会を提供するという学習の面で、その両面で重要なものとされている。このような地域と学生との連携を「地学連携」と表記したいが、その一方でその地学連携の有効性の解釈のされ方、その公表のされ方に対しては、疑問の余地が提起されうる。その理由ならびに論点として、冒頭で次の2点を指摘したい。

第一に、現象の発信主体（つまり論文や報告書等の、事象を詳述する媒体の発信主体）が大学（の教育者）であるため、そこにそもそものバイアスがある。つまりその際、大学においては「学生に対してこのような学習成果がある」という言及、ひいては「地域においてこのような意義があった」という言論を展開するプレッシャーが本来的にかか

りやすい。そのようなバイアスが本来的に十分に想定されている現在の（特に大学の）教育環境下において、大学から発せられる地学連携の「ありがたみ」は、どこか当たり障りのない報告にならざるを得ない。このようなことから、地学連携のインパクトに対する実際の生々しい言及は伏せられることが多く、さらに問題があるのが、それらの成果が不明瞭である事例は「お蔵入り」として社会に公表されないことである。

第二に、大学生による学習成果の達成と地域貢献との両立の実現について、そもそも地学連携において、地域貢献と大学生の学習効果とを両立させることは難しいという実際問題がある。より専門的な連携がなされやすい産学連携（例えば建築デザインを志す大学生が地域施設の建築デザインを要請され行うといった連携）や官（公）学連携（例えば看護系の大学生と医療機関との連携）とは若干異なり、社会科学系の地学連携のいくつかは、地域を何とか維持したいと考える地域活動団体と、学生に実践的な学習機会を提供したいと考える大学との間でのニーズとシーズのマッチングが難しいケースが多い（つまり地域が願うことと、学生がしたいこと、できることとに乖離があるケースが想定され得る）。またそもそも、何を意図として連携が行われるかが手探りであるパターンもしばしば散見される。よって特に地学連携においては、地域と大学との間での互酬性を築くことがそもそも困難であることが多い。このことをふまえ、地学連携においては「何が成功か」を測ることや「どう成功に導くか」を議論する以前に、地域と学生という異なる主体の連携が「どのように変化するか」や「どのように連携が深まっていくか」というより原初的な疑問に立ち返り、その事象を具体的に把握していく必要がある。

そこで本論では、これを地域と学生との連携の「熟成」と表現し、この事象についてのモノグラフィックな事例調査を紹介することとした。その上で、どのような学生行動やその行動変化が「熟成」に該当するのかを検討するための一つの報告材料となることを見越し、主に一人称形式での記述を行っている。

2. 研究アプローチ

2-1. 研究方法

本研究では、質的調査の中でも一人称研究を採用することとした。一人称研究は、現実生活において掬い上げられない情報を、「現実」の一部として掬い上げることを意図した問題領域から発せられている。具体的には、調査者当人の身体的感覚、認識的感覚といった（かつては調査者個人の腹の内に納めておくべき感覚）を「ない混ぜ」にした情報開示、そして分析対象とすることを意図している。ゆえに本研究では、本報告の第二著者である西塚早咲（以下、西塚と表記）の経験を一人称として表現することとする。

ところで、一人称研究ではデータ自体の新鮮味や直感性については記述しやすい一方で、当然ながら全ての質的調査と同様、一人称研究におけるデータ収集は再現性が低く、データ解釈における心理的バイアスが強く働く可能性があることは否めない。ゆえにこの研究においては、本報告のみならず更なる事例の蓄積による再構成が必要なことは言うまでもない。つまり、大学生によるこうした学外経験の経験知を文書化させ、それを分析対象とし続けることには、地域づくりと経験的学習との両面での価値がある²⁾。

2-2. 研究事象

研究事象は、西塚が愛知県瀬戸市道泉連区（以下、道泉連区）において携わった、2021年5月以降の2年弱の活動である（表1を参照³⁾）。表1は、西塚は後述する道泉地域力推進協議会（以下、協議会）と少なくとも30回を超える直接的接触（「少なくとも」というのはそれ以外の訪問もあるからである）を2年間継続的に行なったことを示している。さらにその頻度は、年月を経た2022年6月から本格化し、月に複数回のペースで訪問する状況にあった。ゆえに西塚と道泉連区との関わりは、本論が目的としている「熟成」に関する記述に該当する事例として考えられる。

表1 西塚による道泉地域力推進協議会に関連した活動記録

年	月	日	活動内容	
2021	5	17	広報誌「あったかネットどうせん」2021年6月号の取材会議	
		25	広報誌「あったかネットどうせん」取材	
	11	28	広報誌「あったかネットどうせん」2022年2月号の取材会議	
	12	4	広報誌「あったかネットどうせん」取材	
2022	1	9	広報誌「あったかネットどうせん」取材	
		12	協議会役職者に対し「コンポスト活動」に関する提案	
		20	協議会役職者との「コンポスト活動」に関する打ち合わせ	
	2	17	協議会役職者との「コンポスト活動」に関する打ち合わせ	
	3	14	協議会の会議において「コンポスト活動」の提案	
	4	1	「コンポスト活動」についてのコンポスト基材配布	
		3	「コンポスト活動」についてのコンポスト基材配布	
		17	道泉みこし祭りへの参加	
		28	協議会役職者に対し「コンポスト活動」の協力要請	
	5	23	「コンポスト活動」について旧・道泉小学校の花壇跡地の整備	
	6	5		「コンポスト活動」参加者からのコンポスト基材回収
				「コンポスト活動」について旧・道泉小学校の花壇跡地への作物定植
		16	「コンポスト活動」について旧・道泉小学校の花壇跡地の作物管理	
	23	協議会ワークショップ会議への参加		

年	月	日	活動内容
2022	7	21	「コンポスト活動」について旧・道泉小学校の花壇跡地の作物管理
		22	「コンポスト活動」について旧・道泉小学校の花壇跡地の作物管理
		26	「コンポスト活動」について旧・道泉小学校の花壇跡地の作物管理
		28	協議会ワークショップ会議への参加
	8	6	道泉連区夏祭りの手伝い
		16	「コンポスト活動」について旧・道泉小学校の花壇跡地の作物管理
		18	旧・道泉小学校跡地利用に関する道泉連区住民アンケート打ち合わせ
		25	旧・道泉小学校跡地利用に関する道泉連区住民アンケート結果報告
		30	「コンポスト活動」について旧・道泉小学校の花壇跡地の作物管理
	9	8	協議会ワークショップ会議への参加
		20	「コンポスト活動」について旧・道泉小学校の花壇跡地の作物管理
		22	協議会ワークショップ会議への参加
	10	4	「コンポスト活動」について旧・道泉小学校の花壇跡地の作物管理
		25	「コンポスト活動」についての収穫体験の準備
		27	協議会ワークショップ会議への参加
	11	5	「コンポスト活動」についての収穫体験の実施
		24	協議会ワークショップ会議への参加

注) 紙幅の理由により、西塚による協議会との直接的接触のみを示した。よって、その他の住民との接触（後述の3-4）については記載していない。

2-3. 研究フィールド

本論の研究フィールドである道泉連区は、名鉄瀬戸線・尾張瀬戸駅周辺に位置し、いわゆる「市内旧市街地」と呼ばれる古くからの住宅エリアと、連区東部に広がる商業エリア（商店街）から構成される。人口4,013人、世帯数1,901戸（2023年5月1日時点の住民基本台帳に基づく⁴⁾）であるが、高齢化が進み人口も減少傾向にある。

道泉連区には先述の協議会という地域自主組織がある。協議会は、地域交流や社会教育等の複合的目的を持つ拠点施設の一つである「道泉地域交流センター」を拠点に、その指定管理、および生涯学習や防災活動等の地域活動に取り組んでいる。連区内の関連団体や地域住民有志から構成され、交流、子育て、高齢者、環境・マナー、防災・防犯、未来創造等のグループ構成がなされ、グループ毎にワークショップ形式での定例会議を開いている。協議会は会長以下、会長を補佐する副会長、道泉地域交流センターの管理責任を持つ交流センター長等の役職があり、その他、監査、顧問、各グループ長、施設長、運営委員長等の役職がある。

後述する西塚の活動に深く関わるため、道泉連区の学区についても言及しておきたい。道泉連区にはかつて道泉小学校および本山中学校が置かれていたが、2020年3月31

日に近隣学区との統合により瀬戸市立にじの丘学園が開校されたことに伴い、両校ともその歴史を閉じることとなった。西塚が道泉連区に関わることになった2年間は、旧・道泉小学校の跡地活用について検討してきた時期と合致することになり、西塚本人もこれに多方面から関わることとなる。

3. 地域との連携のパターン

表1における道泉連区と西塚との関わりについて、以下の2つパターンに分類ができる。第一に、「地域より要望された活動」がある。いわゆる「御用聞き」のようになるかもしれないが、大学における専門知や実績を評価された上で地域から要望されるため、そもそもが地域からのニーズや期待のある取り組みであり、地域からのコンセンサスをもって取り組める活動が多いといえる。第二に、「学生による創発的活動」がある。これは反対に学生発の地域活動のため、創発性（これまで地域からは発せられなかった、という意味で）が高く、学生による自発性も強いことが想定される。一方で学生による自主活動に止まることもあり得、地域住民とは無縁のところで開催されてしまう潜在的な可能性もある。

以下では基本的に、時系列形式で議論を進めていくが、「地域より要望された活動」が「道泉連区内の広報活動」（後述の3-1）と「旧・道泉小学校跡地の市政への要望」（3-3）に該当し、「学生による創発的活動」が「旧・道泉小学校跡地を利用したコンポスト普及活動」（3-2）に該当するといえる。そしてそれと絡まり合うように、「その他の活動」（3-4）が展開されていたと整理してみたい。

3-1. 道泉連区内の広報活動

西塚による初めての協議会との関わりは2021年5月からで、その契機は協議会の広報担当者との関わりであった。協議会では、道泉連区にある各世帯向けに、4半期毎に4頁程度の広報誌「あったかネットどうせん」を発行しており、広報担当者はその取材・編集・発行等の責任を有している。この時、協議会の役職者ならびに広報担当者2名との打ち合わせを行った。その後、2021年6月発行号、2022年2月発行号の取材のため、子どもの見守り活動をされている住民、新成人となる住民、スポーツに熱心に打ち込む児童等、様々な方々の経験に触れることができた。と同時に、その打ち合わせの過程の中で、協議会の役職者の方々との関係性も育まれた。西塚が取材と編集を担当したのはこの2号分のみであったが、その後は同じ大学研究室に所属する後輩がこの活動を引き継ぎ、2023年現在においても継続して大学生が取り組んでいる。

さて、この2号分を西塚が関わった時期と機会は、地域と西塚との間で顔と名前を認知し憶えてもらうという第一接触の時期だったといえる。「あったかネットどうせん」の取材と発行を経て、徐々に地域づくりの一員として認めてもらえるようになる契機となった。

3-2. 旧・道泉小学校跡地を利用したコンポスト普及活動

2022年1月、協議会にて西塚を含む学生5名が旧・道泉小学校の花壇の跡地利用を兼ね、コンポスト活用による生ゴミ排出量の削減活動を提案した。これが、西塚が協議会の会議の場に出席する初の機会となる。折りしも瀬戸市において将来的に家庭系ごみ袋が値上げするという条例案が審議され、道泉連区において議論を起こしていた時期とも重なっていた。

このコンポスト活動では道泉連区の住民に対し、コンポスト基材の配布と回収、回収された堆肥の花壇跡地での活用、その土壌での農作物定植、そして子育て世代の親子を対象とした農作物収穫体験の機会提供を、西塚を含む大学生5名を主体として行なうことを予定していた。またこの活動は、瀬戸市と大学との連携を目的とした「大学コンソーシアムせと」の「新しい文化創造プロジェクト」の事業としても採択され、瀬戸市環境課およびまちづくり協働課の協力を得て実施された。2022年4月当初は試行期間として、協議会の役員を中心に8名の、その後は入れ替わりがあり10名の住民の参加を得、収穫体験では道泉連区に住む計29名の親子の参加をいただいた。その後この事業は2023年度も継続して実施されることとなった（計2ヵ年の事業となる）。

このような成果を創出できた背景には、協議会が本プロジェクトに連携をしてくださったことが理由でもある。当初の試行段階では、コンポストの失敗点（例えば、コンポストバッグの破損や臭いの問題）が多くあり当初の構想通りの普及は進まなかった。だがその後もコンポスト活動に引き続き継続して参画してくださった協議会役職者の方もおり、学生の活動を見守ってくださったおかげで現在の活動につながっている。また日常の作物管理（水やり等）や収穫体験では、協議会会長の加藤義人氏をはじめとして協力をいただき、学生による発案にも関わらず「自分ごと」として捉えてくださる様子が伺えた。地学連携の実際的な成果の面からみると、ゴミ削減の成果地域社会が極めて重要であるが、それと同時に、学生発の企画であれ徐々に地域の方の理解を得られる感覚を得ることができた。その中で、徐々に地域づくりの一員として認めていただいた実感を得ていった⁵⁾。

3-3. 旧・道泉小学校跡地の市政への要望

西塚が上記の活動を行なっていくのと同時並行して、協議会では上述の旧・道泉小学校の跡地利用をめぐる未来創造グループを中心に議論がなされていた。その中で跡地利用に関しての道泉連区の要望をまとめ、瀬戸市へ要望書として提出するためのアンケート調査を実施することとなる。旧・道泉小学校は1926年に開校され、上述の通り2020年の閉校まで地域のシンボルとして歴史を刻み続けていた。道泉連区の住民にとっても、住民が卒業生であることも多く、永く登下校の子どもの見守り等の活動を行ってきたこともあり、深い関わりを持つ小学校がこの旧・道泉小学校であった。また夏祭りや運動会等の道泉連区の催事における舞台としてその施設が活用されてきたことから、その跡地利用に関して要望をすることはそもそも強く求められていた。

このことを検討するにあたり協議会は、未来創造グループでのワークショップにおいて検討することとした。そして協議会会議の他、グループ単独での会議を行うこともあった。西塚は協議会の方からの「若者の忌憚のない意見がほしい」とのご意向のもと、後述（3-4）の活動の最中に未来創造グループへの会議参加を要請いただいた。西塚は会議への参加をする中で、道泉連区の住民の要望をアンケート形式で集め、その要望を集約し、整理した上で未来創造グループへ報告する役割を担うこととなった。

西塚自身、このような活動には重責を感じていた。なぜならば住民にとって思い入れの深い小学校の跡地利用についていわば「外部者」が関わることは、そもそもの心理的な負担を生じさせる。実際、西塚は表1の活動の中で既に旧・道泉小学校への思い入れについて様々な住民感情に触れており、そのことが前節（3-2）で示した「コンポスト活動」の発案へと繋がっている。それを慮るに、「外部者」である自分の意見を要請されながらも、迂闊に何かに言及することは難しいというジレンマに直面した。また住民アンケート調査の実施や整理を本格的に行うことも、西塚にとっては初めての経験であった。特にアンケート調査の自由記述の項目については如何なる整理が有効か、そして道泉連区でどのような要望があるとして集約しうるかについて苦闘した。そのような状況下において、所属する大学の教員からの助言や支援を受けたことで、自身も記述式アンケートの集約法を理解することが叶った。

以上をふまえ、道泉連区が西塚に求める活動は徐々に専門化、多様化、そして地域における重要課題について議論させていただくよう、変化していったといえる。そしてその中で、協議会役職者だけではなく、協議会を構成する様々な成員、そして住民の方々の声に触れる機会を得ることができたと考える。

3-4. その他の活動

上記のような協議会との直接的関係の他、西塚は道泉連区の住民との連携をしばしば行なっている（表1の注記の通り、そのことは表1では触れていない）。その内容は数あるが、その一つとして最も関わりのあった活動である「ウクライナ支援」を以下で取り上げてみたい。

西塚は前述の取り組みを行う中でのある機会に道泉連区住民の方と出会い、その方の発案によるウクライナのチャリティ活動に携わった。その方がこれまで集めた蓄音機を含む骨董品等を瀬戸市内の商店街のギャラリーに展示し、寄付金に代える活動である。西塚はその展示期間中、ギャラリー内に常駐してのお手伝いをしばしばさせていただいた。そこで得た寄付金は、日本国際飢餓対策機構を通じて現地に贈ることができた。その店舗手伝いの際には、協議会役職者の方も何度か来てくださった。前節（3-3）の旧・道泉小学校跡地利用に関するワークショップグループ会議の参加のお声がけをいただいたのも、この時であった。

その後、ウクライナ支援を自転車でするチャリティサイクリングも行なった。2022年からの構想・準備段階を経て2023年2月より企画が実施され、「1km500円」を目安にしてSNS等で寄付を募り、一日数十kmから100kmを超える距離（しかも山道を含む）を走り、寄付を募っていった。この活動は新聞記事でも取り上げられ⁶⁾、協議会役職者を含め、道泉連区の様々な方から企画について注目している旨の励ましのお声がけをいただいた。

4. 「熟成」の意味内容に関わるファインディングス

既に述べたように西塚は2年弱にわたり道泉連区での活動を頻繁に（とおそらく呼べるような水準で）継続したため、これが「熟成」に該当する経験のケースとなると想定し本論を報告した。そのことを前提に以下では、西塚による道泉連区での地学連携において、何が「熟成」の構成要素となるのかを解釈、考察していく。

4-1. 動機の無償化

このケーススタディから導かれる大学生と地域との関わりの「熟成」について、第一に、西塚は道泉連区との関わりの中で、地学連携の動機を無償化させるようになっていったことを取り上げたい。具体的には、当初は大学の授業の一環として、あるいは協議会から要請されて活動を行ってきたものの、そこから徐々に地域づくり活動への当事者感覚を持つようになり、「道泉連区に貢献したいという自発性」が育まれていった。

さて、ここで「無償性」という言葉について若干触れておかなければならない。ボランティアの意味内容の一般感覚でいえば「無償性」とは、金銭的対価の伴わないボランティア活動を総称している。そしてそのことが、自発性＝ボランティア活動を生む源泉となりうると構想される。しかしながら大学生によるボランティア活動に関していえば、金銭的対価以外においても、大学における単位や就職活動におけるいわゆる「ガクチカ」等、大学からの要請ないしはキャリア上の対価の大きい「無償の＝金銭的対価がない」行為がありうる。つまりは大学生に関して考えると、金銭的対価が伴わないボランティア活動であれそれがア prioriに「自発性に支えられた行為」であるとは断言できない。今回、西塚が地域に参加してきた契機は、確かにやや強制性のあるものではあった。つまりそれらは当初、金銭的対価のない活動ではありながらも、大学の授業の一環の意味合いの強いものではあった。しかし地域との関わりを深める中で、大学の授業の一環という発想や就職活動のための話題づくりという動機が陳腐化され、ボランティア活動におけるいわば「より純度の高い」自発性（＝自分の都合は度外視し、ある課題解決を、当事者感覚を持って取り組むような自発性）を意識するようになっていった。

その中で、大学の単位や就職活動における「ガクチカ」が、西塚本人にとって陳腐化されていった点が一つの変化として取り上げられる⁷⁾。

4-2. 行為の複数化

続いて第二の構成要素として、継続的に地域活動に参加する大学生にとって地域活動の幅が広がったことが挙げられる。これを本論では、「行為の複数化」として表現している。

大学ないしは大学生が社会と連携する際、一般的にはそれらの主体が有する「専門性」と連携することが前提となりやすい。しかしその取り組みに包括性のある（例えば企業のように明確な意図、戦略や要請があるわけではなく、また行政機関のように官僚制機構が整っているわけでもない）地学連携の場合、当初の意図を超えて連携が複数化するという「熟成」がありうる。西塚の場合、当初の連携は道泉連区からの広報誌の制作の要請であったが、これは当時の道泉連区においてはボトルネックになっていた要素をふまえ、大学生のデザイン感性や編集能力を見越しての依頼であった。しかし時間が経過するにつれ、旧・道泉小学校の跡地利用、それにまつわる住民アンケートの調査と分析、実際の跡地利用（跡地花壇を利用したコンポスト普及活動）等のように、結果として関連性のある複数の活動に発展していった。ゆえに地域と大学生との連携の「熟成」の構成要素として、その包括的な地域づくりに徐々に複数の関わりを持つことが挙げられる。さらに西塚はそれ以外の取り組み等（前述の3-4）様々な地域づくり活動をいわ

ば「選り好み」せずに取り組んでいくことで、「熟成」を成し得たともいえる⁸⁾。

4-3. 関係者の意識変化

第三の「熟成」は、学生と関わり合う地域の関係者の意識的变化である。このような変化には、次の二つの傾向があり得た。

その一点目は、地域において関わった関係者による西塚本人の学びへの配慮である。当初は学生の一人という認識であったが、徐々に変化し、地域づくりの若手の一員と認識されているような感覚を得た。特に協議会役職者の方々からの様々な場面での謝辞、学生主体のコンポスト活動への積極的参加等に、そのことが示されている。

続いて二点目は、学生発の活動に対する配慮の変化である。学生主体で行う活動は地域住民からの全面的賛意をその当初より受けることは難しい。だが西塚のケースでは、それが徐々に受け入れられる過程が垣間見えた。具体的には、コンポスト活動がやや大変な悩ましい状況にあるという評価を当初は受けていたが、その後、協議会会長の加藤義人氏をはじめとして2022年度の活動への様々な協議会成員の参加を経て、その「大変さ」の内実が、単なる「引き受けてしまって大変だ」という懸念から「次年度活動への引き継ぎは大丈夫か」という懸念へとその意味内容が変化していった。つまりは、コンポスト活動という学生発の取り組みに対して、学生が関わる地域住民の方々のより当事者的な懸念意識へと変化していったという経験を得た。

ここから解釈すると、「熟成」の第三の要素として、大学生が関わる対象者の意識変化、特に、学生本人の学習に対して当事者意識を持つという変化を析出することができる。

以上をふまえて本論では地域と大学生との地学連携について、安易に「成否」や「成功事例」に照射する以前に、その深化を問うことが必要であるという前提で、これを「熟成」というワードで説明していった。その上で、実際の西塚の事例から「熟成」の内実について3つの要素を抽出した。さらには地学連携を「熟成」という観点でみた場合、大学の既存の学生サポートのあり方の一部にも論点を提示できることを脚注で示した。

ただし既に述べた通り本論における試みはあくまで一事例に基づく暫定的な指摘にすぎず、その点に課題を抱えている。よってこの議論について、今後の事例の蓄積が待たれることを最後に指摘しておきたい。

謝辞

本論を執筆するにあたり、特にその機会を得た第二著者の西塚早咲にとって、その経験と記録の機会を与えてくださった全ての方に感謝します。西塚本人のこの度のケース

自体が「熟成」していたと考えているため、謝辞に連なる方々が本当に多岐に渡ります。そのために端的に表記せざるを得ないですが、まずは瀬戸市道泉地域力推進協議会会長の加藤義人様をはじめ、同協議会の役職者の皆様や未来創造グループの皆様、それ以外の協議会会員や道泉連区住民の皆様からの多大なご支援を賜りました。またコンポスト普及活動においては、「大学コンソーシアムせと」の「新しい文化創造プロジェクト」の中で瀬戸市環境課およびまちづくり協働課の皆様からのご協力をいただきました。この機会を借り皆様に厚く御礼を申し上げます。

注

- 1) 金城学院大学国際情報学部国際情報学科2022年度卒業生。
- 2) とところで、学生による地域づくり活動を地域団体との間の連携の「熟成」としてみる視点は決して奇抜でも真新しくもない。例えば正統的周辺参加論（レイヴ & ウェンガー1993）では、実践コミュニティでの新参者の学習過程を、正統的かつ周辺的な参加という位置づけでみなし、そこからの十全的参加を学習者の学習の深化として捉えている。つまり「熟成」を通じて、学生と地域の会員とが相互に学び合いを深めていくということが議論できそうではあるが、「熟成」により、「大学生の学習の効果があつた」あるいは「地域貢献の成果があつた」と断言してしまうのは単純すぎるであろう。本論ではあくまで、「熟成」の意味内容やその重要性についてのみ言及することとし、いわゆる「成功したかどうか」の言及はまた別次元の話であると想定している。
- 3) 表1では2022年11月までの記載となるが、その後2022年12月から2023年2月にかけて後述の3-4の活動、ならびにコンポスト活動成果報告を瀬戸市に対して行なっている。
- 4) 瀬戸市ホームページ「人口と世帯 令和5年分」(<https://www.city.seto.aichi.jp/docs/2023/01/05/00016/index.html>)より（2023年5月31日最終アクセス）。
- 5) コンポスト活動の発案のために当初伺った協議会会議においては、コンポスト活動発案の後（つまり会議前半）に退席させていただいたが、2022年6月以降の協議会会議において西塚は会議の全般に携わるようになり、次節（3-3）にある通りのグループ会議の参加までさせていただくようになった。このことから、様々な経験をいただく中で、またそれらの機会に積極的に飛び込んでいく中で、徐々に地域づくりの一員としての信頼関係が築かれたと考える。
- 6) 中日新聞2023年2月23日朝刊なごや東版14面。
- 7) 西塚の事例の中でこの点に関する重要なインプリケーションは、「陳腐化」という表現に隠されている。つまり西塚にとって金銭や話題づくり、キャリア形成等を含む外発的報酬は、自身が活動する動機としてあまり意味のないものとなっていったことが強調される。このことを抽象化するに、大学生がボランティアな地域活動を丹念に行ってくればくるほど、つまるところその連携が「熟成」するほど、それが評価される「され方」に対し、当事者がある種の違和感を感じるということである。

繰り返すように、ニーズとシーズのマッチングが難しく、包括的な活動分野において連携の到達点の曖昧さも内包している地学連携においては、「何が成功の評価基準か」を測ることは

そもそも難しい。またマスメディアにおいても、いわば無批判に「きらびやかな」学生の地域活動の活躍事例が紹介されることが多く、そこに代表性があるとは限らない。いわゆる「成功」とは距離を置いて連携の「熟成」に力点を置いている西塚（および本論）のスタンスからみれば、地学連携を「熟成」させる方向性は、こうした既存の評価システムの外にあると主張できるだろう。さらに指摘するならば、単位の付与や表彰といった、大学から発せられる表層的な評価システムそのものを、地学連携に深く携わった当の大学生自身が求めていなくなるプロセスを「熟成」とみなすなら、地学連携を促進するそのあり方自体を、大学は見直さなければならないともいえる。

- 8) このことは、藤井（2004）のいう「市民的専門性」（通常の専門的知識ではなく、フィールドで得た経験、フィールドでの当事者性、そしてソーシャルキャピタル等に支えられた知のありよう）と類似している。ただしそうした知のありようを前提とすると、そのような大学生の知的ニーズに対する大学のサポート体制は未だに弱いケースがありうる。例えば大学は、学べき専門性や知の知的ディシプリンが、「学部・学科」等の名の下にあらかじめ固定化され、さらに学年が上がるほど「ゼミ」という名の下にその中ですらもタコツボ化される傾向にある。つまり、地学連携における「熟成」に至る大学生を想定するならば、地域からの要請に対して当該の大学生にとっては専門外の要請がなされることにより生ずるバーンアウトを了解した上で、（当該の大学生本人に要請される）様々な専門知を支える大学のサポート体制が必要になるはずである。ゆえに先の脚注の観点を含めて考えてみると、地学連携の促進において大学に求められるのは、（先述のような）地学連携の評価システムの確立よりもむしろ、学生がその都度適切な専門性にアクセスできるアクセシビリティの担保や、バーンアウトを起こさないようなボランティア・マネジメントの確立にあるといえる。

参考文献・参考資料

- ・ジーン・レイヴ & エティエンヌ・ウエンガー [佐伯胖訳／福島真人解説] (1993) 『状況に埋め込まれた学習－正統的周辺参加』産業図書.
- ・諏訪正樹・堀浩一編著 (2015) 『一人称研究のすすめ－知能研究の新しい潮流』近代科学社.
- ・瀬戸市ホームページ「人口と世帯 令和5年分」<https://www.city.seto.aichi.jp/docs/2023/01/05/00016/index.html> (2023年5月31日最終アクセス).
- ・中日新聞「[ウクライナ復興 教育欠かせない] サイクリング 支援の輪 元名学院大教授ら寄付呼びかけ 瀬戸市内走る」2023年2月23日朝刊なごや東版14面.
- ・藤井敦史 (2004) 「NPOにおける〈市民的専門性〉の形成－阪神高齢者・障害者支援ネットワークの事例を通して」『社会学年報』第33巻, 23-47頁.